

横浜市と東京電力パワーグリッドがカーボンニュートラルに向けた地域の省エネルギー化等推進に関する連携協定を締結 ～市内中小企業の温暖化対策を連携して支援します～

2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現には、市内企業の99%以上を占める中小企業の脱炭素化が重要です。横浜市では、温室効果ガス削減と市内経済の持続可能な発展に向けて、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」を作成するなど、中小企業の脱炭素経営への移行の支援を進めています。

こうした取組をさらに推進するため、地域に根ざす電力会社として脱炭素社会の実現を目指す東京電力パワーグリッド株式会社神奈川総支社と市内の省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入促進に関する連携協定を締結しました。

1 連携事項

- (1) 市内事業者（ビル及び工場等）の省エネルギー設備等の普及・拡大に関すること
- (2) 普及・拡大に向けた設備更新の計画策定支援に関すること

2 協定期間

令和5年3月1日から令和13年3月31日まで

3 中小企業の課題と具体的な取組例

<市内中小企業の課題>

令和3年度「脱炭素化・SDGsに関する意識調査」

- 調査に御協力いただいた市内中小事業者の約6割が脱炭素化について、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答
- 脱炭素化に取り組む上での課題として、「知識やノウハウが不足している」（47%）、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（46%）という理由が挙げられている。

<連携協定に基づく具体的な取組例>

東京電力パワーグリッド株式会社と連携し、市内中小企業に対して、国の補助金等助成制度の活用も含めた設備の省エネルギー化等を提案

【東京電力グループについて】

東京電力グループは、2050年におけるCO2排出実質ゼロの目標を掲げ、ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の更なる電化促進により、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。地域に根ざす電力会社として、中小企業に対して設備の省エネルギー化を提案するなど、市内事業者の温暖化対策を支援しています。

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636